

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530739
 研究課題名（和文） 米国における高大接続プログラムの実態に関する研究
 －単位の取得と活用を中心に－
 研究課題名（英文） Curriculum Articulation between High Schools and Colleges: Earning
 College Credit in U. S. High Schools
 研究代表者
 河合 久 (KAWAI HISASHI)
 国立教育政策研究所・教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官
 研究者番号：30214589

研究成果の概要（和文）：

Dual Enrollment は、高校生が在学中に大学のコースを取り、大学の単位を取得できるプログラムである。このプログラムで取得した単位は高校と大学の両方の卒業に必要な単位としてカウントされることがある。いくつかの州の Dual Enrollment のデータでは参加生徒は年々増加していて、さらにこの傾向は続きそうである。プログラムの主なメリットには以下のものがある。

- ・ 高校生により多くの科目コースを提供できる
- ・ 高校でのドロップアウトを減らす効果がある
- ・ 時間とお金の節約になる
- ・ 学位を取得するのに必要な期間を短縮できる
- ・ 高校から大学への移行をスムーズにする

研究成果の概要（英文）：

Dual enrollment is a program that allows high school students to enroll in college courses and earn college credit while still in high school. College credits earned through dual enrollment can be simultaneously applied toward high school and college graduation. Dual enrollment data from some states indicate that participation in dual enrollment has increased in recent years, and this growth is likely to continue. The benefits of dual enrollment are numerous.

- ・ Enriches the course opportunities for high school students
- ・ Provides a positive impact on high school retention and graduation rates
- ・ Save students time and money while promoting rigorous academics
- ・ Shortens the time to attain a college degree
- ・ Eases the transition from high school to college

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	1,100,000	0	1,100,000
2009年度	1,100,000	0	1,100,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	0	3,400,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：高大接続、dual credit、dual enrollment、CTE、コミュニティ・カレッジ、career readiness、college readiness、カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

本研究は、学校段階間の接続、特に高校と大学の接続について、米国でのさまざまな取組を調べ、これから日本に求められる高大接続のあり方を考察することを目的とする。具体的には、dual enrollment（二重在籍）と dual credit（二重単位）をキーワードとして、米国での高大接続プログラムの詳細を検討し、プログラム導入による利点と課題を洗い出し、日本への導入の可能性を検討する。

dual enrollment は、高校と大学に同時に在籍することである。高校在学中に大学の授業内容の一端に触れることは意欲ある高校生にとっては大きな知的刺激になる。また、大学とはどのようなところであるかを事前に知ることによって大学進学の際の心の準備ができる。さらに、大学の恵まれた図書館や実験施設などが利用できるという利点もある。高校卒業時に高校の単位だけではなく大学の単位もいくつか得られるこのようなシステムは、成績優秀で学習意欲に溢れている高校生にとっては魅力的である。この dual enrollment を導入する学校は近年急激に増加している。米国教育省のデータ（2002-03年）では、11,700 の公立学校で導入され、1,162,000 人が学んでいる。

高校のプログラムであるアドバンスト・プレースメント(Advanced Placement:AP)や国際バカロレア(International Baccalaureate:IB)のプログラムは、大学の判断で大学の単位として認められることがある。高校の単位と大学の単位の両方を得られるということで、dual credit になり得るプログラムである。全米では、2002-03年現在、AP は 11,000 の公立学校(1,795,000 人が登録)で、IB は、390 の公立学校(165,000 人が登録)で導入されている。

dual enrollment と dual credit の関係であるが、dual enrollment によって dual credit を取得できることがあるが、必ずしも dual credit になるわけではない。AP や IB は dual enrollment ではない。

AP、IB、dual enrollment は、accelerated learning（加速学習）とも言われているが、全米の 71%の高校が accelerated learning を実施していて、いくつかの州においては、高校生の 20%が大学の単位を取得して高校

を卒業しているという報告がある。米国においても急増するこれらのプログラムの成果と課題を総括する時期にきていると思われる。

研究の着想に至った経緯は、文部科学省の委託研究や科学研究費による国際バカロレアのプログラムの研究である。国際バカロレアのプログラムの導入については、これまでは日本ではもっぱらインターナショナルスクールに限られていたが、2000年に加藤学園暁秀中等高等学校が導入し、2007年からは玉川学園でも導入が決まった。また、この他にも導入を検討している学校もいくつかあり、注目されるようになってきた。加藤学園ではすでに卒業生を送り出して、アメリカの大学に進学した生徒がいる。その中には在学中に学んだ教科が大学の単位として認められ、いくつかの単位を持ちながら大学生活を始めた生徒がいる。国際バカロレアのプログラムは学生と保護者の両者にメリットをもたらすと言える。「大学で高校と同様な内容を繰り返し学ぶことが避けられる」、「いくつかの単位をすでに持っているので余裕を持って他の興味ある学問分野を学び卒業できる」ことが学生のメリットである。大学生の保護者にとってのメリットは、1年間か2年間の大学生活を短縮できるならば学費の節約になり負担軽減ということになる。このような単位の早期取得という側面から米国での教育事情を調査していく段階で、国際バカロレアのプログラム以外にもアドバンスト・プレースメント(AP)のテスト、middle college high school や early college high school などのプログラムがあることがわかった。

米国では、2001年のNCLB法により学力向上策が進行中で、ブッシュ大統領の2期目には、教育政策として高校改革に重点が置かれた。現代のような高度情報社会で生きて行くにはすべての人に大学レベルの学力が必要になってきている。高校卒業時には大学に進学できるだけの学力が身につけている必要がある。だが、実際には、高校の教科内容は低レベルで、知的刺激が不足している。改善策の一つは、連邦政府レベルで、高度な教科内容を提供するアドバンスト・プレースメント(AP)のコースへの支援を行うことであった。州レベルにおいても、高度な内容で知ら

れている国際バカロレアのプログラムの導入校にたいして資金面での支援を積極的に実施している州（カリフォルニア州、フロリダ州、テキサス州など）があり、年々支援する州が増えている。また、民間レベルでも、マイクロソフト社のビル・ゲーツ氏等が支援する early college high school がある。early college high school も、大学レベルの内容を高校生が学べるものであり、高校と大学との接続を考慮に入れた学校システムで、経済的に恵まれていない家庭出身の生徒の多くを大学に進学できるまでに学力を伸ばさせているとの報告がある。

2. 研究の目的

高校在籍中に大学の単位を取得できるプログラムは高校と大学の接続に有効であると思われる。高大接続を目指すプログラムにはどのようなものがあるか実態を把握するためにいくつかの州を訪問し、それらの州のプログラムのメリットとデメリットについてまとめ、日本での導入の可能性を探る。

日本では児童生徒の減少の影響で学校の統廃合が急速に進んでいる。一方、社会の変化に対応すべく、高校ではスーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）など特色ある学校が創設されている。大学においては、生徒の全入時代を迎え、学生の確保の問題や入学生の学力不足による大学での補修教育の必要性の問題など、教育システムの見直しが迫られている。このような事情もあり、日本各地で高校と大学との間における連絡協議会等が設置され、いくつかの取り組みが見られるようになってきているが、先行する米国での取り組みを整理、分析（それぞれのプログラムが何学年から、どこで実施され、誰が教えるのか。内容のレベルや大学での単位認定、経費とサポート体制、高大連携プログラムのメリットと課題等）することにより、日本での今後の後期中等教育の在り方についての貢献が期待される。

アドバンスド・プレースメント（AP）、国際バカロレアのプログラム、early college high school など個々の研究は日本でもこれまでもいくつか見られるが、dual enrollment と dual credit の視点でこれらのプログラムやシステムを整理、分析して、メリットとデメリットを洗い出した研究は見当たらない。日本でもいくつかの高大連携の取組が報告されるようになってきているが、限られた範囲の学校間連携にとどまっている。もし、この高大連携システムのメリットが大きいならば、より広い範囲のシステムとして導入されるべきだと考える。日本への導入可能性を検討するうえでも、先行する米国における取組から学ぶ意義は大きいと考え

る。高大接続プログラムの分析にあたっては、教員、実施場所、内容のレベルと通用範囲、経費とサポート体制などの視点から整理する。

□ 教員

- ・資格（免許）が必要か
- ・どの程度の研修プログラムが準備されているか
- ・生徒・学生を教えるのは高校の教師かそれとも大学の教師か

□ プログラムの実施時期と実施場所

- ・普段の学期中か、放課後か、それとも夏期休暇中か
- ・大学のキャンパスで行うのか、それとも高校で実施するのか

□ 内容のレベルと効力（通用範囲）

- ・大学レベルであることはテストで決められるのか（例：AP、IB）
- ・大学の単位として認定される条件はどのようなものか（ある程度以上の評定を得た教科のみ単位として認められるプログラム。特定の大学に入学することが大学の単位としてカウントされる条件となっているプログラム）
- ・プログラムに挑戦できるのは何学年からといった制約があるか（ケンタッキー州は学年の指定はない）
- ・高校で取得できる単位数の上限があるか（ミネソタ州では大学の2年生分まで）
- ・取得した単位は全米で通用するか、それとも限られた地域でのみか（例：フロリダ州のナンバリング・システム）

□ 経費とサポート体制

- ・テストやプログラムに州としての経費面での支援があるか
- ・プログラムの運営経費の負担はどこか（例：高校と大学の両方でADAによる学費支給をするように政策を変更したら、高校でのプログラムの導入が急増したというイリノイ州の例がある）

□ その他

- ・都市部と地方とのプログラム提供の機会の格差があるが、e-Learning でどれだけ格差を縮められるか
- ・全米的な単位の扱いの基準があるかないか

3. 研究の方法

インターネットを活用して国内外の高大連携に関する情報収集を行うとともに海外調査により実態を把握した。また、重要な資料・文献については翻訳した。

(1) 文献研究

- ・日本における高大連携に関する情報の収集と分析を行った。
- ・米国における dual enrollment および dual

creditの情報を収集した。

- ・先行研究のレビューおよび重要文献の翻訳を行った。
- (2) 海外調査
- ・フロリダ州を訪問し、高大連携を目指すナンバリング・システムに関する情報・資料収集を行った。
 - ・ワシントン州を訪問し、Running Startに関する情報・資料収集を行った。
 - ・カリフォルニア州教育省のアーティキュレーション（接続）担当者を訪問し、情報収集を行った。
 - ・カリフォルニア州の dual enrollment 支援機関及び実施校を訪問し、情報収集を行った。
 - ・国際バカロレア北米地域事務所本部を訪問し、IBプログラムの動向調査をした。
 - ・イリノイ州教育省のアーティキュレーション（接続）担当者を訪問し、情報収集を行った。
 - ・イリノイ州の APASS (Academic Pathways to Access and Students Success) を訪問し、情報収集を行った。

4. 研究成果

最近、日本でも高校と大学との連携とか接続の動きが出てきているが、日本と米国とでは教育環境や考え方の違いが大きく、取り組みもずいぶん異なっている。日本での取り組みは始まったばかりであり、特定の高校と大学での1対1の取り決めといった限定があったり、大学が優秀な生徒を確保するために有利になるといった捉え方がある。また、教科の内容や評価の基準が示されていないか、曖昧であったりすることがある。米国では、高校での大きな学力差や低い教科内容のレベル、高いドロップアウト率、といった問題がある。大学では、進学率の上昇とともに補講をしなければ授業についていけない学生の増加、学費等の急増、といった問題を抱えている。日本よりも早くこのような問題に直面した米国では、高校と大学のスムーズな接続をいかに進めるかといった取り組みも早かったのだろう。また、学校の早い段階から英才教育 (Gifted and Talented Education) が実施されていることに見られるように、一人一人の生徒に適した方法で、生徒の能力を十分に伸ばしてやるべきだとか、生徒の教育については選択肢が多ければ多いほど良い、という考えを支持する人が多いこともあるのか、優秀な高校生には大学の授業を受ける機会を与え、大学の単位も取得できるようにすることに抵抗は少なかったのかもしれない。

これまでの研究から明らかになったことは、以下の3つである。

(1) 高大接続プログラムには様々なものがある。dual enrollment に相当するプログラムを、州によっては concurrent enrollment、Running Start、Double Up、Post-Secondary Enrollment Options (PSEO)、Senior Year Plus、College Now などと呼んでいる。実施場所で使い分けているところもある。したがって、用語の定義をしっかりと押さえておく必要がある。

(2) 3年間の本研究期間にブッシュ政権からオバマ政権へ変わった。オバマ政権下でも college and career readiness が強調されている。高校の教育内容の高度化が求められているのであるが、高校と大学の接続を捉えるためにはコミュニティ・カレッジの存在は重要であることを再認識した。トランスファー（単位移行）が広く認められている米国においてコミュニティ・カレッジは高校と4年制大学の橋渡しの役を果たすことがあるが、職業専門コースを多く持つコミュニティ・カレッジは、高校のアーティキュレーションの主な契約相手である。高校では将来のキャリアへの準備ということでキャリア・技術教育 (Career and Technical Education) が実施されているが、これは、一般教養と専門技術を一体化させる内容になっていて、ある特定のキャリア・テーマを中心に学ぶ生徒にも大学への道が開かれている。

(3) この3年間でのもう一つの変化は、高校やカレッジのウェブサイトに dual enrollment や dual credit についての Handbook とか Guidebook が増えたことである。これはこのプログラムが普及してきたことを示すものである。また、従来型のプログラムだけではなくオンラインで大学の単位を取得する高校生も増えてきた。これらのコースの質の保証（提供の方法、内容、評価方法などの研究）が、次の課題の一つになる。

最後に、日本での高大接続を進める上で、これまでの米国の高大接続プログラムの調査から、重要になりそうな事柄をいくつか以下に示す。

(1) 高校と大学との連絡調整役

プログラムの意味や取り決めを生徒はもちろん教職員や生徒の保護者に分かりやすく、しっかり伝えなければならない。コーディネーターやカウンセラーといった高校と大学との連絡調整役には教科指導等の負担を少なくしてやり、仕事に専念できるような環境にしてやる必要がある。人とお金が必要だがプログラムのスムーズな運営には欠かすことができない。コーディネーターにはどのような資質が必要か、仕事の内容は

どのようなものがあるか明確にすることも必要である。

(2) 教科内容の基準づくり

どのような内容が大学レベルと言えるのか、評価基準をどのようにするのか、高校と大学の先生が良く話し合い、両者が納得することが大切である。また、決めたことは文書化して、誰でも参照できるようにすることが望まれる。なお、この作業には膨大な時間と労力が必要となるが、考え方によっては、良い研修の機会にもなり、コミュニケーションを深める機会にもなる。米国では、大学レベルのコースの質を保証するために、地域の学校認定基準協会に加入して監査を受けている大学等が多い。また、Dual Enrollmentに関するプログラムの認定を専門に行っている全米並行登録協力連合 (The National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships : NACEP) の認定を受ける大学も増えている。

(3) 職能開発

教師の研修の場を設けて、常に資質の向上の機会を与えることである。生徒の学力向上には教員の質の向上は欠かせない。高校生がコミュニティ・カレッジへ行って大学のコースを受講し大学の単位を取得するプログラムであれば、大学の教員は高校の教科内容を良く知ること、より適切な指導を行うことができるようになる。また、大学レベルのコースを高校で行うプログラムでは、高校の教科担当者は大学の教員から指導を受け、大学レベルの内容を教えることができるようになる。高大接続プログラムはこのように研修の機会を広げる可能性がある。

(4) プログラム参加者のデータの蓄積と分析

高校で取得した大学の単位は、大学入学後に取得する単位よりも劣るのではないかという声もある。そのような意見に反論するにしてもきちんとしたデータがなければ反論は不可能である。よりすぐれたプログラムにするためにもデータの蓄積と分析は重要である。生徒のデータ蓄積システムを早くから導入しているフロリダ州の取り組みは、この点では非常に参考になる。

(5) 単位の通用範囲

高校で取得した大学の単位は、より多くの大学で通用するようにすること。授業を受けた大学でのみ大学の単位として認められるということでは高大接続プログラムの利点は十分に活かさない。多数の大学が関与することではじめて大学レベルの内容とはどのようなものかといった議論が大学間で必要になり、コミュニケーションが活発になる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 河合 久、米国のDual Enrollmentによる高等学校教育改革、国立教育政策研究所紀要 第138集、査読有、2009、97-106
- ② 河合 久、ワシントン州における高大接続プログラム、今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究、国立教育政策研究所、査読無、2009、389-400

[学会発表] (計0件)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河合 久 (KAWAI HISASHI)

国立教育政策研究所・教育課程研究センター
基礎研究部・総括研究官

研究者番号：30214589

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：